

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月14日
【中間会計期間】	第26期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	Billingシステム株式会社
【英訳名】	Billing System Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江田 敏彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目2番2号
【電話番号】	03-5501-4400
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 長谷川 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目2番2号
【電話番号】	03-5501-4400
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 長谷川 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 中間連結会計期間	第26期 中間連結会計期間	第25期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	2,080,168	2,211,076	4,218,230
経常利益 (千円)	305,417	278,862	623,485
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	199,594	175,688	406,905
中間包括利益又は包括利益 (千円)	208,889	258,747	426,276
純資産額 (千円)	2,741,461	3,069,484	2,958,848
総資産額 (千円)	29,573,217	34,409,185	25,954,411
1株当たり中間(当期)純利益 金額 (円)	31.73	27.93	64.70
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.9	8.5	10.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,890,290	7,832,834	4,356,214
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,685	16,566	48,313
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	519,525	692,415	80,695
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	27,815,753	32,163,066	23,653,699

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加を背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、物価上昇による個人消費の伸び悩み、米国通商政策の影響による世界景気の減速が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する決済市場におきましては、政府が主導するキャッシュレス決済の普及促進や、人手不足による省力化の必要性から事業者側のキャッシュレス導入も一層進んでおり、支払手段におけるキャッシュレス化は年々増加傾向にあります。経済産業省が2025年3月に公表した「2024年のキャッシュレス決済比率」においても、キャッシュレス決済比率は42.8%、決済額は141兆円となり、2025年6月までにキャッシュレス決済比率を40%程度にするという政府目標も1年前倒しで達成され、今後も継続的な市場の成長が見込まれております。

このような状況の下、当社グループは、クイック入金サービスをはじめとする既存サービスの新規顧客獲得と並行してスマホ決済サービスPayBやスマホマルチ決済サービス、キャッシュレス決済端末事業等の更なる売上拡大に向け取り組んでおります。

当社グループは昨年、2025年12月期を初年度とする3か年の中期経営計画を公表しております。中期経営計画では「国内決済基盤の拡充」をテーマに掲げ、2027年度の経営目標達成に向け、既存サービスの強化・深化、教育・医療等特定業種向けソリューションの構築・推進、ペーパーレス請求・決済サービスの構築・推進、PayBの法人向け展開、パートナー企業とのアライアンス拡大・強化、新商品・サービスの開発、以上の6項目を事業戦略とし、人材・財務・広報IRからなる経営基盤強化戦略と合わせた経営戦略を策定しております。今後、これらの経営戦略を着実に実行し、グループ全体の成長を加速することで、2027年12月期の経営目標である、連結売上高66億円、連結経常利益12億円、ROE20%の達成に向け取り組んでまいります。

スマホ決済サービスPayBは、金融機関との連携を強化するとともに、引き続き利用可能な払込票発行機関（加盟店）の拡大を進め、2025年6月末時点で18,075社・団体まで広がっております。

本年2月から、日立チャネルソリューションズ株式会社と協業し、ATMに搭載されたマルチリーダーを活用することで、地方税統一QRコード（eL-QR）付き納付書や、PayBの加盟店が発行する払込票の各種料金を支払うことが可能な「ATM PayB」を全国の金融機関に向け展開していくこととなり、きらぼし銀行へ本サービスを提供することが決定しております。また、横浜銀行とも業務提携を行い、同銀行が導入予定の新型ATMにPayB機能を組み込み、「ATM PayB」としてサービスを提供することが決定しております。

更に、5月には沖電気工業株式会社との業務提携により、同社が開発した統合型サービス連携プラットフォーム「XlivLinkS」と「PayB」をATMにおいて連携し「ATM PayB」として、肥後銀行および西武信用金庫へ本サービスを提供することが決定しております。

加えて、ローレルバンクマシン株式会社と業務提携を行い、同社製のキオスク端末と「PayB」を接続し、税金や公共料金などを現金で支払える「キオスク PayB」の仕組みを構築しております。この「キオスク PayB」は金融機関の基幹システムとの接続が不要な独立型で導入が容易なため、今後は、小売業や流通業等、金融機関以外の業態への提供も視野に入れ、収納チャネルの拡大を目指してまいります。なお、「キオスク PayB」の機能については、大分銀行が営業店舗による業務効率化を目的とした実証実験を開始しております。

その他の取り組みとして、これまで主に個人利用者向けに提供してきた決済サービス「PayB」については、法人からのニーズに対応するため、新たに法人向けに税金・公共料金等の支払い業務を効率化するサービスとして「PayB for Business」を開発し、取扱いを開始しております。今後は、従来の公共料金等支払代行サービスとの並行展開や、提携金融機関を通じた展開を推進するとともに、外部のDXソリューションや企業向けSaaSサービス等との機能連携を積極的に進めてまいります。

このように、PayBサービスの更なる利便性向上と、利用者の拡大を推進するとともに、金融機関や事業会社等に向けてPayBを活用した業務効率化・改善ソリューションの提供を積極的に推進したことから、スマホ決済サービス

PayBの売上高は前年同期比で増収となっております。

キャッシュレス決済端末販売は、前期に引き続き、駐車場やJRが駅構内に設置する多機能ロッカー「マルチエキュープ」への導入が進みましたが、受託開発の売上が一部、下期にずれたことによりキャッシュレス決済端末事業全体では、前年同期比で減収減益となっておりますが、当期中には概ね、期初計画どおりの売上を見込んでおります。

既存サービスにつきましては、クイック入金サービスは、円安傾向が継続した影響により前年同期比では増収となりましたが、期初計画は下回る結果となっております。収納代行サービスは、取扱件数が好調に推移したことから、期初計画を上回り、前年同期比でも増収となっております。連結全体の売上高は、前年同期比を上回る結果となりましたが、利益ベースでは、前年同期は利益率の高い受託開発売上の比重が大きかったことなどから、前年同期を下回りました。また、期初計画比でも受託開発売上等、スポット売上の一部が下期にずれた影響により、上半期は計画をやや下回る着地となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,211,076千円(前中間連結会計期間は売上高2,080,168千円)、営業利益277,110千円(前中間連結会計期間は営業利益306,822千円)、経常利益278,862千円(前中間連結会計期間は経常利益305,417千円)、親会社株主に帰属する中間純利益175,688千円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純利益199,594千円)となっております。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は34,409,185千円(前連結会計年度末25,954,411千円)となり8,454,773千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金8,509,367千円の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は31,339,700千円(前連結会計年度末22,995,562千円)となり8,344,137千円増加いたしました。その主な要因は、預り金7,654,918千円の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は3,069,484千円(前連結会計年度末2,958,848千円)となり110,636千円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益175,688千円を計上したこと、その他有価証券評価差額金71,170千円の計上及び剰余金の配当141,511千円を実施したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して8,509,367千円増加し、残高は32,163,066千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は7,832,834千円(前中間連結会計期間は7,890,290千円の収入)となりました。これは主に、預り金の増加額7,654,918千円による資金増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は16,566千円(前中間連結会計期間は20,685千円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出351千円、無形固定資産の取得による支出15,921千円などの資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は692,415千円(前中間連結会計期間は519,525千円の収入)となりました。これは短期借入金の純増加額840,000千円の資金増加要因に対し、配当金の支払額140,984千円などの資金減少要因があったことによるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,324,800
計	24,324,800

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,564,400	6,564,400	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	6,564,400	6,564,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日		6,564,400		1,237,988		83,900

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社T - S K Y	東京都港区三丁目 8 番22609号	598,800	9.52
株式会社N T Tデータ	東京都江東区豊洲三丁目 3 番 3 号	440,000	7.00
OKASAN INTERNATIONAL (ASIA) LIMITED A / C CLIENT (常任代理人 岡三証券株式会社)	ROOMS 2605 - 7 , 26 F , WINGON CENTRE , 111 CONNAUGHTROAD CENTRAL , HONGKONG (東京都中央区日本橋室町 2 丁目 2 番 1 号)	439,100	6.98
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT , 25 SHOE LANE , LONDON EC4A 4AU , U . K . (東京都港区虎ノ門 2 丁目 6 番 1 号)	319,302	5.08
住原 智彦	東京都世田谷区	233,600	3.71
宗教法人宗三寺	神奈川県川崎市川崎区砂子一丁目 4 番 3 号	168,000	2.67
江田 敏彦	東京都港区	162,000	2.58
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD ACISG (FE - AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号)	112,998	1.80
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目 6 番21号	112,900	1.80
BOOM SECURITIES (H . K .) LIMITED - CLIENTS ' ACCOUNT (常任代理人 マネックス証券株式会社)	ROOM 2801 , LEVEL 28 , TOWER 1 , THE MILLENNIUM , 98 HOW MING STREET , KWUN TONG , KOWLOON , HONG KONG (東京都港区赤坂 1 丁目 12 - 32)	107,900	1.72
計		2,694,600	42.84

(注) 上記のほか、自己株式が275,020株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 275,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,284,400	62,844	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	6,564,400		
総株主の議決権		62,844	

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ピリングシステム株式会社	東京都千代田区内幸町 一丁目2番2号	275,000	-	275,000	4.19
計		275,000	-	275,000	4.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,803,699	32,313,066
売掛金	456,739	445,836
商品	78,311	73,883
仕掛品	4,226	14,981
その他	1,216,304	1,093,407
流動資産合計	25,559,281	33,941,176
固定資産		
有形固定資産	101,715	94,167
無形固定資産	131,320	131,439
投資その他の資産	162,092	242,401
固定資産合計	395,129	468,008
資産合計	25,954,411	34,409,185
負債の部		
流動負債		
買掛金	262,046	251,789
短期借入金	-	840,000
未払法人税等	153,973	108,472
預り金	22,212,347	29,867,266
賞与引当金	-	53,239
その他	309,292	179,169
流動負債合計	22,937,659	31,299,937
固定負債		
その他	57,903	39,762
固定負債合計	57,903	39,762
負債合計	22,995,562	31,339,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,988	1,237,988
資本剰余金	83,900	83,900
利益剰余金	1,659,530	1,693,708
自己株式	148,930	148,930
株主資本合計	2,832,489	2,866,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	71,170
その他の包括利益累計額合計	-	71,170
非支配株主持分	126,359	131,647
純資産合計	2,958,848	3,069,484
負債純資産合計	25,954,411	34,409,185

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
売上高	2,080,168	2,211,076
売上原価	1,320,737	1,456,348
売上総利益	759,431	754,727
販売費及び一般管理費	452,608	477,616
営業利益	306,822	277,110
営業外収益		
受取利息	41	5,040
受取手数料	120	120
為替差益	0	683
未払配当金除斥益	203	187
その他	27	337
営業外収益合計	392	6,368
営業外費用		
支払利息	1,797	4,617
営業外費用合計	1,797	4,617
経常利益	305,417	278,862
特別損失		
固定資産除却損	-	823
特別損失合計	-	823
税金等調整前中間純利益	305,417	278,039
法人税、住民税及び事業税	102,511	98,997
法人税等調整額	5,983	8,534
法人税等合計	96,528	90,462
中間純利益	208,889	187,576
非支配株主に帰属する中間純利益	9,294	11,887
親会社株主に帰属する中間純利益	199,594	175,688

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
中間純利益	208,889	187,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	71,170
その他の包括利益合計	-	71,170
中間包括利益	208,889	258,747
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	199,594	246,859
非支配株主に係る中間包括利益	9,294	11,887

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	305,417	278,039
減価償却費	24,318	22,878
受取利息	53	5,040
支払利息	1,797	4,617
売上債権の増減額（ は増加）	4,895	10,903
棚卸資産の増減額（ は増加）	34,990	6,327
立替金の増減額（ は増加）	73,814	140,615
仕入債務の増減額（ は減少）	3,977	10,256
預り金の増減額（ は減少）	7,448,900	7,654,918
賞与引当金の増減額（ は減少）	56,043	53,239
固定資産除却損	-	823
その他	11,071	167,534
小計	7,955,381	7,976,876
利息及び配当金の受取額	53	5,040
利息の支払額	1,797	4,617
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	63,347	144,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,890,290	7,832,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150,000	150,000
定期預金の払戻による収入	150,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	256	351
無形固定資産の取得による支出	20,929	15,921
敷金及び保証金の差入による支出	-	294
関係会社貸付金の回収による収入	500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,685	16,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	39	-
短期借入金の純増減額（ は減少）	600,000	840,000
配当金の支払額	74,935	140,984
非支配株主への配当金の支払額	5,500	6,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	519,525	692,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	683
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,389,130	8,509,367
現金及び現金同等物の期首残高	19,426,623	23,653,699
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,815,753	32,163,066

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
投資その他の資産	2,127千円	2,127千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
役員報酬	83,867千円	85,515千円
給料手当	147,460千円	162,951千円
支払手数料	65,415千円	63,179千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金	27,965,753千円	32,313,066千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	150,000千円	150,000千円
現金及び現金同等物	27,815,753千円	32,163,066千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	75,473	12.00	2023年12月31日	2024年3月27日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月25日 定時株主総会	普通株式	141,511	22.50	2024年12月31日	2025年3月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

「決済支援事業」以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
決済支援事業	2,079,566	2,210,804
ファイナンス支援事業	601	271
顧客との契約から生じる収益	2,080,168	2,211,076
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	2,080,168	2,211,076

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
1株当たり中間純利益金額	31円73銭	27円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	199,594	175,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	199,594	175,688
普通株式の期中平均株式数(株)	6,289,412	6,289,380

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月12日

ピリングシステム株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 田 友 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピリングシステム株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピリングシステム株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。